

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第98期) 至 平成30年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 第98期 事業報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 9 |
| 第2 【事業の状況】 | 10 |
| 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 | 10 |
| 2 【事業等のリスク】 | 10 |
| 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 11 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 14 |
| 5 【研究開発活動】 | 14 |
| 第3 【設備の状況】 | 15 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 15 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 16 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 18 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 19 |
| 1 【株式等の状況】 | 19 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 22 |
| 3 【配当政策】 | 23 |
| 4 【株価の推移】 | 23 |
| 5 【役員の状況】 | 24 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 | 27 |
| 第5 【経理の状況】 | 29 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 30 |
| 2 【財務諸表等】 | 68 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 83 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 84 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 84 |
| 2 【その他の参考情報】 | 84 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 85 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 平成30年 6 月29日

【事業年度】 第98期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 | 平成30年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 141,807 | 146,860 | 166,445 | 162,822 | 181,056 |
| 経常利益 (百万円) | 797 | 694 | 1,418 | 1,745 | 2,641 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 300 | 319 | 940 | 810 | 1,698 |
| 包括利益 (百万円) | 1,182 | 1,877 | 274 | 2,372 | 2,646 |
| 純資産額 (百万円) | 14,323 | 16,085 | 17,361 | 19,660 | 22,029 |
| 総資産額 (百万円) | 65,528 | 71,180 | 75,448 | 79,711 | 91,977 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,201.52 | 1,351.19 | 1,358.83 | 1,531.31 | 1,708.64 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 25.91 | 27.56 | 81.09 | 69.90 | 146.48 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 21.3 | 22.0 | 20.9 | 22.3 | 21.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.2 | 2.2 | 6.0 | 4.8 | 9.0 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 586 | △1,257 | 2,202 | 992 | △30 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,748 | △275 | △283 | 6 | △406 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 127 | 2,715 | △1,125 | △1,354 | 2,019 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 3,862 | 5,141 | 5,740 | 5,381 | 7,125 |
| 従業員数 (名) | 789 | 796 | 1,017 | 1,183 | 1,239 |

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 | 平成30年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 104,340 | 104,880 | 102,107 | 101,695 | 108,422 |
| 経常利益 (百万円) | 280 | 493 | 634 | 831 | 1,264 |
| 当期純利益 (百万円) | 139 | 362 | 573 | 667 | 1,104 |
| 資本金 (百万円) | 1,110 | 1,110 | 1,110 | 1,110 | 1,110 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,600,448 | 11,600,448 | 11,600,448 | 11,600,448 | 11,600,448 |
| 純資産額 (百万円) | 11,074 | 12,513 | 12,414 | 14,148 | 15,554 |
| 総資産額 (百万円) | 57,742 | 62,132 | 59,533 | 62,085 | 69,541 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 954.86 | 1,079.00 | 1,070.65 | 1,220.17 | 1,341.66 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 11.0 (—) | 11.0 (—) | 12.0 (—) | 15.0 (—) | 20.0 (—) |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 12.06 | 31.23 | 49.49 | 57.56 | 95.24 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 19.2 | 20.1 | 20.8 | 22.8 | 22.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.4 | 3.1 | 4.6 | 5.0 | 7.4 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — | — |
| 配当性向 (%) | 91.2 | 35.2 | 24.2 | 26.1 | 21.0 |
| 従業員数 (名) | 356 | 351 | 360 | 355 | 349 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 大正12年1月 | 染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。 |
| 大正13年8月 | 名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。 |
| 大正14年10月 | 東京支店を設置。 |
| 大正15年6月 | 浜松出張所（現浜松支店）を設置。 |
| 昭和7年4月 | 福井出張所（現北陸営業所）を設置。 |
| 昭和23年5月 | 吉原出張所（現富士支店）を設置。 |
| 昭和28年11月 | 札幌駐在所（現北海道支店）を設置。 |
| 12月 | 合成樹脂の取扱いを開始。 |
| 昭和31年8月 | ムンバイ連絡事務所を設置。 |
| 昭和32年2月 | 四国出張所（現四国支店）を設置。 |
| 昭和33年6月 | 大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。 |
| 昭和34年5月 | 広島出張所（現広島支店）を設置。 |
| 11月 | 福岡出張所（現九州支店）を設置。 |
| 昭和38年3月 | 合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（平成23年3月清算終了）に資本参加。 |
| 昭和39年11月 | 大同産業株式会社を合併。 |
| 昭和40年11月 | 東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。 |
| 昭和42年4月 | ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。 |
| 昭和43年7月 | 台北連絡事務所を設置。 |
| 昭和46年10月 | 浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。 |
| 昭和50年1月 | ニューヨーク駐在員事務所を設置。 |
| 昭和55年7月 | オージー化学工業株式会社を設立。 |
| 昭和57年9月 | 大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。 |
| 10月 | ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。 |
| 昭和58年7月 | ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。 |
| 昭和60年9月 | 合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。 |
| 12月 | 合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（平成12年3月清算終了）を設立。 |
| 昭和62年3月 | 京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。 |
| 平成3年7月 | 商号をオー・ジー株式会社に変更。 |
| 平成6年5月 | 上海駐在員事務所を設置。 |
| 12月 | 国際佳美合同有限公司の株式を取得。 |
| 平成7年9月 | 重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。 |
| 10月 | 台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。 |
| 12月 | 植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。 |
| 平成8年4月 | 和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。 |
| 平成9年10月 | 工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。 |
| 12月 | 化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。 |
| 平成11年4月 | 情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。 |
| 平成13年4月 | 機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。 |
| 平成14年10月 | IKE TRADING CO., LTD.の全株式を取得。 |
| 平成15年8月 | 繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積繊維染技術有限公司を設立。 |
| 8月 | 中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.の株式の一部を取得。 |
| 平成16年3月 | オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。 |
| 6月 | 化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。 |
| 7月 | 冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（平成25年7月清算終了）を設立。 |
| 平成19年10月 | オー・エヌ・コロボ株式会社を設立。 |
| 平成20年3月 | 和興産業株式会社（平成25年10月清算終了）の全株式を取得。 |
| 平成21年10月 | 茶谷産業株式会社の全株式を取得。 |
| 11月 | OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立。 |
| 平成22年4月 | 国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDへ変更。 |
| 9月 | 株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。 |
| 9月 | 株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。 |
| 平成23年3月 | OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式の全部を追加取得。 |
| 平成23年12月 | 長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。 |
| 平成24年4月 | 長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。 |
| 4月 | 上海欧積繊維染技術有限公司を長瀬欧積染化学（上海）有限公司に商号変更。 |
| 8月 | 株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。 |
| 10月 | 中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。 |
| 平成25年6月 | ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.の株式の一部を取得。 |
| 9月 | PT. OG ASIA INDONESIAを設立。 |
| 10月 | ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.を設立。 |
| 平成26年7月 | 茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。 |
| 平成27年4月 | MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.の株式の一部を取得。 |
| 平成28年7月 | 優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.が連結子会社となる。 |
| 平成28年12月 | 旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。 |
| 平成29年11月 | 上海欧積貿易有限公司広州分公司を設立。 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社32社及び関連会社4社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。

(1) 化学製品関連

○染料・化学品

当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山㈱、一部関東地区の販売においては、大同産業㈱を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、㈱やまとトレーディングを通じて行い、一部染料関連の販売・仕入においては、関連会社であるオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱を通じて行っております。

また、子会社である大和化学工業㈱、オージー化学工業㈱、鈴川化学工業㈱、東亜化成㈱及び㈱エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○合成樹脂

当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業㈱及びオージーフィルム㈱において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。子会社である旭テクノ工業㈱は、機能性コンパウンドやマスターバッチを製造・販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○ 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOG AMERICA, INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及びOG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITEDを通じて行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である歐積股份有限公司を通じて行っております。

インドにおける中間物の製造を在外関係会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.が行っており、また、インドの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT.LTD.を通じて行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

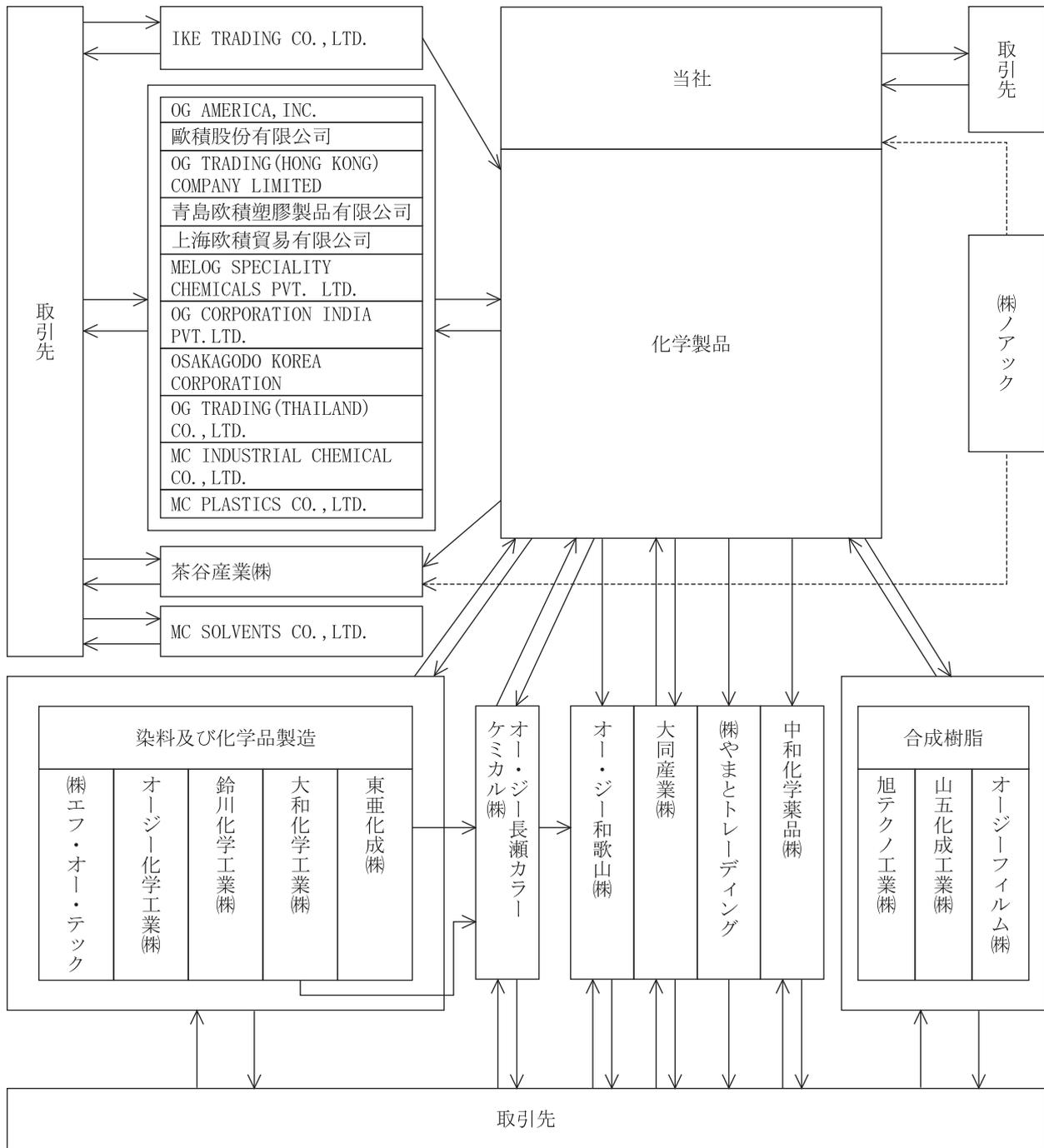
タイの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.を通じて行っております。在外子会社であるMC SOLVENTS CO.,LTD.は、タイにおいて臭化メチルの販売を行っております。

(2) その他

子会社である茶谷産業㈱は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。

㈱ノアックは、主として当社グループのコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

(事業の系統図)



(注) ———>は原材料・商品の流れを示しております。

----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

連結子会社 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オージーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オージー化学工業(株)、大同産業(株)、東亜化成(株)、鈴川化学工業(株)、旭テクノ工業(株)、オー・ジー和歌山(株)、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、歐積股份有限公司、(株)ノアック、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT LTDその他8社

非連結子会社 (持分法適用) OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、

関連会社 (持分法適用) オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、無錫昱大精細化工有限公司、中和化学薬品(株)

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|------------------|-----------------|---------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 茶谷産業㈱ | 大阪市 中央区 | 310 | 車両・機械・電気・電 子機器等の輸出入 | 100.0 | 建設資材、生活用品等の売買 貸付金 521百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名) |
| 大和化学工業㈱ | 大阪市 東淀川区 | 150 | 化学工業薬品の製造販 売 | 95.1 | 工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 445百万円 役員の兼任2名 |
| オージーフィルム㈱ | 神奈川県 足柄上郡 | 100 | フィルムの製造加工販 売 | 100.0 | 原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、機械の賃貸 貸付金 89百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名) |
| 山五化成工業㈱ | 山口県 岩国市 | 90 | 合成樹脂製品の製造販 売 | 85.5 | 原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 179百万円 役員の兼任5名(うち当社従業員4名) |
| オージー化学工業㈱ | 北海道 苫小牧市 | 80 | 化学工業薬品の製造販 売 | 100.0 | 工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 59百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名) |
| 大同産業㈱ | 東京都 中央区 | 30 | 化学工業薬品の販売 | 100.0 | 銀ペースト・工業薬品の売買 借入金 129百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名) |
| 東亜化成㈱ | 静岡県 磐田市 | 30 | 染料・化学工業薬品・ 建材の製造販売 | 100.0 | 染・顔料、工業薬品等の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 101百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名) |
| 鈴川化学工業㈱ | 静岡県 富士市 | 30 | 化学工業薬品の製造販 売 | 58.3 | 工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 199百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名) |
| 旭テクノ工業㈱ | 広島県 庄原市 | 20 | 合成樹脂材料の製造販 売 | 100.0 | 樹脂コンパウンドの売買 借入金 0百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員3名) |
| ㈱ノアック | 大阪市 淀川区 | 10 | コンピューターシステ ム 保守及び運用 | 45.0 | コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 借入金 70百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名) |
| オー・ジー和歌山㈱ | 和歌山県 和歌山市 | 10 | 染料・顔料・化学工業 薬品の販売 | 100.0 | 染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 466百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名) |
| OG AMERICA, INC. | アメリカ合衆国 オレゴン州 | 千US\$ 1,500 | 化学品の輸出入 | 100.0 | 工業薬品の売買 役員の兼任1名 |
| IKE TRADING CO., LTD. | アメリカ合衆国 オレゴン州 | 千US\$ 50 | 合板・原木の輸出入 | 100.0 | 合板・単板製品の売買 債務保証 1,168百万円 役員の兼任1名 |
| 歐積股份有限公司 | 台湾 台北市 | 千NT\$ 15,000 | 化学品の輸出入 | 100.0 | 化学品輸出入及び販売 役員の兼任4名(うち当社従業員3名) |
| 青島欧積塑膠製品有限公 司 | 中国 青島市 | 千元 18,624 | 合成樹脂製品の製造販 売 | 92.7 | 合成樹脂製品製造販売 債務保証 35百万円 貸付金 20百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員2名) |
| 上海欧積貿易有限公司 | 中国 上海市 | 千元 3,089 | 化学品の輸出入 | 100.0 | 化学品輸出入及び販売 役員の兼任4名(うち当社従業員2名) |
| MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. | タイ王国 バンコク | 千THB 200,000 | 樹脂・化学品等の販売 | 78.0 [56.0] | 工業薬品、樹脂原料等の売買 役員の兼任3名(うち当社従業員2名) |
| MC PLASTICS CO., LTD. | タイ王国 バンコク | 千THB 50,000 | 合成樹脂原料・合成樹 脂製品の製造販売 | 51.0 [2.0] | 役員の兼任3名(うち当社従業員2名) |
| OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. | タイ王国 バンコク | 千THB 7,500 | 化学品の輸出入 | 49.0 | 化学品の輸出入及び販売 債務保証 574百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名) |
| MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. | インド共和国 ムンバイ | 千INR 428,097 | 化合物中間体の製造販 売 | 63.2 | 化合物中間体の輸入販売 貸付金 600百万円 優先株 0百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名) |
| (その他 8社) | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------|------------|---------------|---------------------|---------------------|---|
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| オー・ジー長瀬カラーケミカル(株) | 大阪市 西区 | 300 | 染料・顔料・化学工業 薬品の販売 | 50.0 | 債務保証 115百万円 貸付金 150百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名) |
| 中和化学薬品(株) | 東京都 中央区 | 20 | 化学工業薬品の販売 | 50.0 | 債務保証 232百万円 借入金 101百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名) |
| 無錫昱大精細化工有限公司 | 中国 無錫市 | 千CNY 1,813 | 化学工業薬品の製造販 売 | 43.2 [43.2] | |

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑製製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 茶谷産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 23,279百万円 |
| | ② 経常利益 | 416 " |
| | ③ 当期純利益 | 281 " |
| | ④ 純資産額 | 1,120 " |
| | ⑤ 総資産額 | 7,226 " |

6 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の数値は、同社の子会社2社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.)を含めております。

| | | |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 21,132百万円 |
| | ② 経常利益 | 575 " |
| | ③ 当期純利益 | 453 " |
| | ④ 純資産額 | 2,359 " |
| | ⑤ 総資産額 | 9,234 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 化学製品 | 1,032 |
| その他 | 151 |
| 全社(共通) | 56 |
| 合計 | 1,239 |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 349 | 39.0 | 13.7 | 6,692,609円 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 化学製品 | 293 |
| その他 | — |
| 全社(共通) | 56 |
| 合計 | 349 |

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2 従業員数には、契約社員43名、嘱託6名及び、他社への出向者48名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成30年3月31日現在387名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の化学産業の見通しは、汎用品においてアジア地域の新興国を中心に需要拡大が予想されますが、海外各国でのプラント増強などにより安価な製品が流入するため、競争が激化することが予想されます。このため、国内の大手化学メーカーは成長分野である自動車・エレクトロニクス・ヘルスケア分野に対する高機能商品の供給へと事業の主軸を転換させております。また、引き続き各国の環境規制の強化や法令改正などにより、新たな対応を求められるケースが増加することも想定されます。

このような環境の下、当社は「VISION2023」の達成に向け、グループ全体での情報・戦略の共有を深化させることで新たなニーズに適した提案と迅速に対応できる体制を強化し、当社のグループ経営に取り組んでまいります。また、グループ各社の一層の自立とグループ全体での価値向上を目指し、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の堅調な成長を背景に自動車・電子部品の輸出が増加するなど、好調な企業収益と雇用情勢の継続的な改善により、全体として回復してまいりました。

化学産業を取り巻く状況は、国内のエチレンプラントにおける余剰設備削減により供給が引き締まったこととアジアでの需要増が重なり、製品価格が上昇したことから好調に推移いたしました。

このような状況下で当社は、長期経営ビジョン「VISION2023」のStage3に入り、三つの基本方針の一つである「グローバル化」に向けた取り組みといたしまして、当社グループ全体における海外戦略を牽引するため新たに国際戦略本部を設置し、当社国内拠点と海外関係会社が密接に連携する体制を強化いたしました。また、「人財づくり」、「ビジネスモデルの変革」の二つの基本方針につきましても付加価値の高い新たなビジネス構築とポートフォリオの転換を推進するなどの活動を加速させ、お取引様に対し環境変化に着目したより多くのご提案を行いましたことにより、国内及び海外ビジネスにおいても拡販することができました。

このような取り組みの結果、当期における売上高は、前連結会計年度に比べ182億3千4百万円増加し、1,810億5千6百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ8億9千5百万円増加し、26億4千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億8千7百万円増加し、16億9千8百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 化学製品

当連結会計年度における当セグメントにおいて、営業部門は、お取引先様の多様なニーズにお応えするため、「専門性を活用した戦略の実行」と「グローバルネットワークを活用した輸出入の拡大」により、収益基盤を拡大いたしました。

＜専門性を活用した戦略の実行＞

「人財づくり」と「ビジネスモデルの変革」への取り組みでは、専門知識を有する人財が高機能商品や国内外での戦略商品の供給体制構築を推し進めましたことにより、高付加価値ビジネスとしての事業基盤を各分野で拡大することができました。市場が活況であった化学分野とエレクトロニクス分野では、需要に対応した供給体制を構築いたしましたことと、拡大する用途や材料に求められる機能性に着目したご提案により、売上が大きく伸びました。自動車分野では、プロジェクトチームとして取り組みました結果、既存の商品に加えて拡充してまいりました高機能商品の展開が進捗し、収益基盤が拡大いたしました。紙パルプ分野におきましては、パートナーや当社グループ製造会社の強みを活かした原料調達・製品開発・販売まで

の一貫した機能を通じた商品提供により競争力のある販売活動を進めました結果、売上が回復してまいりました。また、合成樹脂分野では、包材用途と建築用途向けの商品販売が好調に推移いたしましたことに加え、当社が新たに育成した専門知識を有する人財と製造子会社である山五化成工業株式会社及び旭テクノ工業株式会社とが連携した活動を展開いたしましたことにより、機能性コンパウンドにおける新規案件を受託することができました。

＜グローバルネットワークを活用した輸出入の拡大＞

「人財づくり」と「グローバル化」への取り組みでは、国内と海外のネットワークの結合を強化することができました。成長する東南アジアやインドなどの新興国を中心に、輸出では当社の海外関係会社や現地パートナーと協働して、化学分野において合成皮革用材料及び樹脂添加剤の材料供給・販売体制を構築いたしました。また、輸入では中国をはじめとする環境規制や各国の法令改正などの影響により、お取引先様への安定的な供給が課題となるなか、当社グループのグローバルネットワークを活用した競争力のある商品提案を行い、精密化学分野、建材分野、フィルム分野において、供給を拡大することができました。この結果、輸出入を合わせた売上は前期に比べ、約20%増加いたしました。さらに、中国におきまして当社の子会社である上海欧積貿易有限公司が、中国華南地区での営業活動推進のため、中国広東省広州市に分公司（支店）を開設し、当社と連携した市場開拓を開始いたしました。

また開発部門は、専門知識を有する人財を配した各組織が、パートナーとの協働やグローバルネットワークを活用し、社会環境の変化を捉えた事業創出に取り組み、収益基盤の強化に努めました。

ジェネリック医薬品分野では、薬事対応や分析機能の活用により受託ビジネスを拡大することができました。ジェネリック市場の成長に伴い、上市された既存品目が大きく伸長したことに加え、新たに構築いたしましたパートナーシップを活用し、新規品目の立ち上げに着手いたしましたことにより、事業基盤を確立することができました。

機能化学品分野では、当社のインド関係会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.におきまして、新工場の操業を開始することができましたことにより、メーカーポジションでの事業拡大に向けた基盤構築ができました。また、現地パートナーと協働し新たな品目を開発するため、実証プラントで事業化に向けた取り組みを進めております。

土木・建材分野では、インドネシアにおいて断熱パネル事業に取り組み、日本仕様の高品質な製品を現地生産する体制を確立いたしました。また、現地展示会への出展や大型物件への製品供給により、市場で製品の認知度を上げることができ、さらなる事業拡大への足がかりを築きました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ160億1千2百万円増加し、1,576億8千9百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ6億9千6百万円増加し、21億2千5百万円となりました。

② その他

当連結会計年度における当セグメントを取り巻く環境は、設備投資の拡大により生産の緩やかな増加が続くことが期待されることから、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。

液晶バックライト事業におきましては、このような環境のなか、車載用バックライトユニットが好調に推移いたしました。将来展望を考え、品質管理面の強化と設計対応を見据え、蘇州駐在員事務所を開設し、さらに生産管理ソフトの導入と品質管理用設備を増設いたしました。

機械輸出事業におきましては、資源価格の若干の持ち直しはあるものの、総じて厳しい状況が続いております。

建材事業におきましては、東京オリンピックに伴う都市再開やインフラ整備に伴う商品販売に注力しましたが、人手不足による工事遅れなどで目標達成には至りませんでした。

インテリア雑貨輸入事業におきましては、消費の多様化による電子商取引の急激な増加に伴い、既存取引が落ち込みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ22億2千1百万円増加し、233億6千7百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億3千3百万円増加し、5億1千1百万円となりました。

(生産、仕入及び販売の実績)

① 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 化学製品 | 6,506 | 121.5 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 化学製品 | 143,207 | 114.5 |
| その他 | 21,136 | 109.8 |
| 合計 | 164,344 | 113.9 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 化学製品 | 157,689 | 111.3 |
| その他 | 23,367 | 110.5 |
| 合計 | 181,056 | 111.2 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、売上債権等の増加により前連結会計年度の600億6百万円から109億9千万円増加し、709億9千7百万円となりました。現金及び預金の増加17億4千3百万円、営業債権の増加74億8百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、投資有価証券等の増加により前連結会計年度の197億5百万円から12億7千4百万円増加し、209億8千万円となりました。投資有価証券の増加7億2千4百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、仕入債務等の増加により前連結会計年度の600億5千1百万円から98億9千6百万円増加し、699億4千7百万円となりました。営業債務の増加61億1千9百万円、借入金の増加26億7千6百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度の196億6千万円から23億6千9百万円増加し、220億2千9百万円となりました。利益剰余金の増加14億9千9百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ17億4千3百万円増加し、当連結会計年度末には71億2千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を28億6千8百万円（前連結会計年度比12億7百万円の増加）、減価償却費を6億1百万円計上し、売上債権の増加69億9百万円、仕入債務の増加58億7千8百万円、たな卸資産の増加8億3百万円等により、当連結会計年度は3千万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出10億2千4百万円、有形固定資産の除却による支出2千9百万円、投資有価証券の取得による支出3億1千8百万円、投資有価証券の売却による収入5億7千5百万円、貸付金の回収による収入3億9千3百万円等により、当連結会計年度は4億6百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額15億8千2百万円、長期借入金の純増額8億2千万円、配当金の支払1億7千3百万円等により、当連結会計年度は20億1千9百万円資金が増加しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、消炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は3億3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、9億9千万円となりました。主なものは、大和化学工業㈱の大阪倉庫の取得であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品

当連結会計年度の主な設備投資は、大和化学工業㈱の大阪工場建替工事の第2期工事として、大阪倉庫の投資を実施しました。

(2) その他

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (大阪市淀川区) | 化学製品 | 本社機能 | 162 < 0> | 0 | 746 (854) | 93 < 0> | 1,003 < 0> | 154 |
| 北海道支店 (札幌市豊平区) | 化学製品 | 営業業務 | 18 < 0> | 0 | 5 (857) | 1 < 0> | 26 < 0> | 16 |
| 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) | 化学製品 | 営業業務 | 6 < 0> | — | 2 (233) | 0 < 0> | 9 < 0> | 4 |
| 東京支店 (東京都中央区) | 化学製品 | 本社機能 営業業務 | 292 < 1> | 12 < 8> | 9 (775) | 16 < 0> | 321 < 10> | 130 |
| 富士支店 (富士市原田) | 化学製品 | 営業業務 | 72 < 4> | 1 < 1> | 49 (3,104) | 1 < 0> | 125 < 5> | 17 |
| 浜松支店 (浜松市東区) | 化学製品 | 営業業務 | 14 < 0> | — | 1 (1,052) | 0 < 0> | 16 < 0> | 17 |
| 北陸営業所 (福井県福井市) | 化学製品 | 営業業務 | 8 < 0> | 0 | 25 (1,185) | 0 < 0> | 34 < 0> | 5 |
| 静岡物流センター (静岡市駿河区) | 化学製品 | 物流業務 | 4 | — | 13 (3,828) | 0 | 17 | — |
| (茨城県桜川市 真壁町) | その他 | 発電設備 | 48 | 328 | — | 9 | 386 | — |

(注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は25百万円であります。

2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

3 < >は内書きで貸与中のものであります。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------|---------------|--------------|-----------|-------------|---------------|-------------------------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 茶谷産業㈱ | 大阪市中央区 | その他 | 営業業務 | 47 | 7 | — | 34 | 90 | 145 |
| 大和化学工業㈱ | 大阪市東淀川 区 | 化学製品 | 生産設備 | 584 | 107 | 488 (9,947) [5,500] | 25 | 1,207 | 91 |
| オージーフィルム㈱ | 神奈川県足柄 上郡 | 化学製品 | 生産設備 | 321 | 89 | 350 (10,000) [10,000] | 0 | 761 | 22 |
| 山五化成工業㈱ | 山口県岩国市 | 化学製品 | 生産設備 | 47 | 64 | 199 (175,127) [175,127] | 1 | 313 | 41 |
| オージー化学工業㈱ | 北海道苫小牧 市 | 化学製品 | 生産設備 | 47 | 35 | 398 (32,824) [32,824] | 4 | 485 | 14 |
| 東亜化成㈱ | 静岡県磐田市 | 化学製品 | 生産設備 | 138 | 7 | 120 (5,870) | 2 | 269 | 21 |
| 鈴川化学工業㈱ | 静岡県富士市 | 化学製品 | 生産設備 | 50 | 2 | 118 (2,583) [2,583] | 0 | 171 | 7 |
| 大同産業㈱ | 東京都中央区 | 化学製品 | 営業業務 | 20 | — | — | 1 | 21 | 15 |
| 旭テクノ工業㈱ | 広島県庄原市 | 化学製品 | 生産設備 | 47 | 12 | 24 (5,333) | 0 | 84 | 17 |

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者17名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託36名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は22百万円であります。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|-----------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2 | アメリカ合衆国 オレゴン州 | 化学製品 | 営業業務 | 52 | 150 | 30 (160,983) | 0 | 233 | 38 |
| MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 3 | タイ王国 バンコク | 化学製品 | 営業業務 | 26 | 41 | 363 (19,200) | 0 | 431 | 148 |
| MC PLASTICS CO., LTD. | 〃 | 化学製品 | 生産設備 | 24 | 24 | 52 (7,428) | 3 | 105 | 41 |
| MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. | インド共和国 ムンバイ | 化学製品 | 生産設備 | 111 | 275 | — | 26 | 413 | 165 |

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者1名を含めております。
2 IKE TRADING CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|----------------------|--------------|-------------------|-------------|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 大和化学工業㈱ (大阪市東淀川区) | 化学製品 | 大和化学工業㈱ 大阪工場建替 | 1,294 | 357 | 自己資金 及び借入金 | 平成28年 2月 | 平成31年 8月 | — |

(注) 上記の建替え工事に伴い旧事務所等の除却を行います。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 事業報告書開示日現在 発行数(株) (平成30年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 11,600,448 | 11,600,448 | 非上場 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 11,600,448 | 11,600,448 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年6月4日 (注) | △3,399,552 | 11,600,448 | — | 1,110 | — | 515 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 12 | — | 35 | — | — | 255 | 302 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 2,555 | — | 3,782 | — | — | 5,236 | 11,573 | 27,448 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 22.08 | — | 32.68 | — | — | 45.24 | 100.00 | — |

(注) 自己株式7,344株は、「個人その他」の欄に7単元、「単元未満株式」に344株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|---------------------|-----------|-----------------------------------|
| OG従業員持株会 | 大阪市淀川区宮原4-1-43 | 774 | 6.67 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 510 | 4.39 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 510 | 4.39 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 500 | 4.31 |
| 池田福助(株) | 愛媛県四国中央市村松町190 | 500 | 4.31 |
| 日清紡ホールディングス(株) | 東京都中央区日本橋人形町2-31-11 | 500 | 4.31 |
| 井村謙次 | 京都市山科区 | 424 | 3.65 |
| ダイニック(株) | 京都市右京区西京極大門町26 | 422 | 3.64 |
| フジコピアン(株) | 大阪市西淀川区御幣島5-4-14 | 300 | 2.58 |
| 井村周一 | 千葉県浦安市 | 284 | 2.44 |
| 計 | — | 4,725 | 40.75 |

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,566,000 | 11,566 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 27,448 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,600,448 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 11,566 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式344株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| オー・ジー株式会社 | 大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号 | 7,000 | — | 7,000 | 0.06 |
| 計 | — | 7,000 | — | 7,000 | 0.06 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する自己株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,140 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 7,344 | — | 7,344 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当20円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|-------------|-------------|
| 平成30年5月25日取締役会決議 | 231 | 20 |

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------------|-------|--------------|---|----------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 瀧野 裕之 | 昭和22年11月28日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役総合企画室長 平成13年6月 当社常務取締役海外担当 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 (現任) 平成26年6月 大日精化工業株式会社社外取締役 (現任) | (注) 1 | 28 |
| 代表取締役 社長 | 事業開発 担当、国内 関係会社 管掌 | 福井 英治 | 昭和32年8月18日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発本部電子情報産業部長 平成20年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部長 平成22年6月 当社取締役企画開発本部副部長兼事業開 発戦略部長 平成23年4月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成30年6月 当社代表取締役社長事業開発担当、国内関 係会社管掌 (現任) | (注) 1 | 50 |
| 取締役 | 本社担当 | 合田 伸一 | 昭和25年9月2日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社化学事業部第1営業部長 平成17年4月 当社社長室副室長 平成20年4月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年4月 当社取締役東京支店副支店長 平成26年4月 当社取締役東京支店長 平成26年6月 当社執行役員東京支店長 平成28年4月 当社執行役員本社担当 平成28年6月 当社取締役本社担当 (現任) | (注) 1 | 30 |
| 取締役 | 医薬事業 推進・機 能化学推 進担当 | 高橋 稔人 | 昭和29年8月13日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社四国支店長 平成17年4月 当社紙パルプ事業部長 平成20年4月 当社社長室副室長 平成21年6月 当社取締役社長室副室長 平成23年4月 当社取締役企画開発本部副本部長 平成25年6月 当社取締役企画開発本部長 平成26年6月 当社上席執行役員企画開発本部長 平成28年6月 当社取締役企画開発本部長 平成30年4月 当社取締役医薬事業推進・機能化学推進担 当 (現任) | (注) 1 | 40 |
| 取締役 | 国内事業 担当 | 前田 勝信 | 昭和31年12月23日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部長 平成21年4月 当社合成樹脂事業部副事業部長 平成22年4月 当社四国支店長 平成25年4月 当社参事経営企画室経営戦略部長 平成26年6月 当社執行役員 オージーフィルム株式会社取締役 (現任) 平成28年4月 当社執行役員国内事業担当 平成28年6月 当社取締役国内事業担当 平成29年4月 当社取締役営業本部長 平成30年4月 当社取締役国内事業担当 (現任) | (注) 1 | 40 |
| 取締役 | 海外事業 担当、海 外関係会 社管掌 | 竹本 弘生 | 昭和34年7月12日生 | 昭和58年4月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社) 入社 平成24年8月 当社入社経営企画室長付 平成25年4月 当社参事経営企画室海外戦略部長 平成26年6月 当社執行役員海外戦略室長 平成27年4月 当社執行役員MCグループ担当 平成28年4月 当社執行役員海外戦略室長 平成28年6月 当社取締役海外戦略室長 平成28年10月 当社取締役海外事業担当兼海外戦略室長 平成29年4月 当社取締役国際戦略本部長 平成30年4月 当社取締役海外事業担当 平成30年6月 当社取締役海外事業担当、海外関係会社管 掌 (現任) | (注) 1 | 20 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|---------------------|------|--------------|---|--------|---------------|
| 取締役 | 社長室長・秘書室長 間接部門担当 | 小林 茂 | 昭和37年4月7日生 | 昭和61年4月 大王製紙株式会社入社 平成20年8月 当社入社 平成21年10月 当社管理本部総務部長 平成25年4月 当社参事管理本部副本部長兼総務部長 平成26年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務部長 平成29年4月 当社執行役員社長室長兼秘書室長 平成30年6月 当社取締役社長室長兼秘書室長、間接部門担当（現任） | (注)1 | 31 |
| 取締役 | | 春名 徹 | 昭和21年11月22日生 | 昭和44年4月 アデカ・アーガス化学株式会社（現株式会社ADEKA）入社 平成8年6月 旭電工業株式会社（現株式会社ADEKA）樹脂添加剤開発研究所長 平成13年6月 同社取締役研究開発副本部長 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 株式会社ADEKA取締役専務執行役員 平成24年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役（現任） | (注)1、2 | — |
| 取締役 | | 原 幸雄 | 昭和27年6月25日生 | 昭和52年4月 三井石油化学工業株式会社（現三井化学株式会社）入社 平成17年6月 三井化学株式会社執行役員経営企画部長 平成21年4月 同社常務執行役員機能材料事業本部副本部長 平成21年6月 同社常務取締役機能材料事業本部長 平成22年4月 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 加工品事業本部長 平成22年10月 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 平成23年6月 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執行役員産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当 機能シート事業部長 平成24年4月 同社代表取締役社長執行役員 平成27年4月 三井化学株式会社参与 平成27年6月 当社取締役（現任） | (注)1、2 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----|------|-------------|---|--|------------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 井村謙次 | 昭和27年9月23日生 | 昭和52年4月 平成14年4月 平成20年6月 | 当社入社 当社営業本部審査部長 当社監査役(現任) | (注) 3 | 424 |
| 監査役 | 非常勤 | 西村陽 | 昭和24年1月29日生 | 平成6年7月 平成10年2月 平成10年6月 平成16年6月 平成21年4月 | シー・ウィングコンサルティング㈱代表取締役社長 公認会計士西村陽事務所代表(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任) ㈱ケーエスケー社外監査役 ㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス社外監査役 | (注) 3、6 | — |
| 監査役 | 非常勤 | 釘澤知雄 | 昭和30年5月23日生 | 昭和62年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成24年6月 | 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任) 持田製薬㈱社外取締役(現任) | (注) 4、6 | — |
| 監査役 | 非常勤 | 渡邊明久 | 昭和28年2月10日生 | 昭和50年3月 平成3年10月 平成7年4月 平成25年10月 平成27年9月 平成28年11月 平成29年6月 平成29年6月 | ㈱サクラクレパス入社 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ大阪事務所所長 渡邊会計事務所代表(現任) ㈱ボンビ社外監査役(現任) ㈱ケイ・オブティコム社外監査役(現任) 当社監査役(現任) | (注) 5、6 | 10 |
| 計 | | | | | | | 673 |

- (注) 1 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役春名徹及び原幸雄は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役西村陽、釘澤知雄及び渡邊明久は社外監査役であります。
- 7 上記は株主総会(平成30年6月22日)後における役員の状況であります。
- 8 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

| 役名 | 氏名 | 役職 |
|--------|------|-------------------|
| 上席執行役員 | 福田哲也 | 管理本部長兼化学品安全管理室長 |
| 執行役員 | 古田昌信 | 大和化学工業株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 中山悦雄 | 管理本部副本部長兼審査部長 |
| 執行役員 | 大林弘人 | 営業本部長 |
| 執行役員 | 小西達 | 東京支店長 |
| 執行役員 | 浜野静児 | 大阪支店長 |
| 執行役員 | 山岡卯人 | 営業本部企画部長 |
| 執行役員 | 山下博明 | 大阪支店副支店長 |
| 執行役員 | 松浦良崇 | 国際戦略本部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役9名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めておりま
す。なお、社外取締役赤城耕太郎、春名徹及び原幸雄並びに社外監査役西村陽、釘澤知雄及び渡
邊明久に関しては、当社との間には人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係は
ありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役3名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう
に、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の
決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の
合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役等が、子会社において、
法令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、
取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、4名体制で行っております。
監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、
方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等
について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。監査役は、代表取締役・会計監査人・監査室と定期的に意
見交換会を開催し、内部統制の整備・運用状況を確認しております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

| | | | | | |
|-----|-----|--------|----------|----|--------|
| 取締役 | 11名 | 252百万円 | (うち社外取締役 | 3名 | 29百万円) |
| 監査役 | 5名 | 45百万円 | (うち社外監査役 | 3名 | 20百万円) |

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
岡本健一郎、石原伸一
- ・所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他数名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 27 | 0 | 29 | 1 |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | 27 | 0 | 29 | 1 |

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に属する会計事務所に対して報酬を4百万円支払っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に属する会計事務所に対して報酬を4百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

非監査業務の内容は、IS014001関連の助言業務であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

非監査業務の内容は、IS014001関連の助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 5,381 | | 7,125 |
| 受取手形及び売掛金 | | 40,165 | ※6 | 45,140 |
| 電子記録債権 | | 3,559 | ※6 | 5,992 |
| 商品及び製品 | | 8,084 | | 8,790 |
| 仕掛品 | | 84 | | 115 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 502 | | 679 |
| 繰延税金資産 | | 324 | | 422 |
| 未収入金 | | 946 | | 2,027 |
| その他 | | 1,135 | | 843 |
| 貸倒引当金 | | △176 | | △141 |
| 流動資産合計 | | 60,006 | | 70,997 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | | 7,578 | | 7,704 |
| 減価償却累計額 | | △5,095 | | △5,198 |
| 建物及び構築物(純額) | | ※2 | ※2 | 2,505 |
| 機械装置及び運搬具 | | ※5 | ※5 | 5,766 |
| 減価償却累計額 | | △4,456 | | △4,554 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | | 1,267 | | 1,212 |
| 土地 | | ※2 | ※2 | 3,268 |
| その他 | | 1,290 | | 1,825 |
| 減価償却累計額 | | △1,030 | | △1,062 |
| その他(純額) | | 260 | | 762 |
| 有形固定資産合計 | | 7,261 | | 7,749 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 借地権 | | 93 | | 96 |
| ソフトウェア | | 159 | | 136 |
| のれん | | 151 | | 120 |
| その他 | | 53 | | 58 |
| 無形固定資産合計 | | 458 | | 412 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | ※1,2 | ※1,2 | 11,135 |
| 長期貸付金 | | 98 | | 46 |
| 退職給付に係る資産 | | 55 | | 108 |
| 繰延税金資産 | | 258 | | 253 |
| 破産更生債権等 | | 754 | | 770 |
| その他 | | ※1 | ※1 | 1,306 |
| 貸倒引当金 | | △793 | | △801 |
| 投資その他の資産合計 | | 11,985 | | 12,818 |
| 固定資産合計 | | 19,705 | | 20,980 |
| 資産合計 | | 79,711 | | 91,977 |

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|----|-------------------------|------|-------------------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 | 28,521 | ※2、6 | 33,722 |
| 電子記録債務 | ※2 | 719 | ※2、6 | 1,637 |
| 短期借入金 | ※2 | 14,472 | ※2 | 17,079 |
| 未払法人税等 | | 251 | | 558 |
| 賞与引当金 | | 779 | | 1,004 |
| 役員賞与引当金 | | 14 | | 62 |
| その他 | | 1,017 | | 1,328 |
| 流動負債合計 | | 45,775 | | 55,392 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | | 11,698 | | 11,769 |
| 繰延税金負債 | | 1,227 | | 1,504 |
| 役員退職慰労引当金 | | 440 | | 364 |
| 退職給付に係る負債 | | 491 | | 513 |
| 資産除去債務 | | 69 | | 70 |
| その他 | | 347 | | 332 |
| 固定負債合計 | | 14,275 | | 14,555 |
| 負債合計 | | 60,051 | | 69,947 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,110 | | 1,110 |
| 資本剰余金 | | 498 | | 500 |
| 利益剰余金 | | 12,867 | | 14,367 |
| 自己株式 | | △1 | | △2 |
| 株主資本合計 | | 14,474 | | 15,975 |
| その他の包括利益累計額 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,155 | | 3,635 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △5 | | △8 |
| 為替換算調整勘定 | | 132 | | 206 |
| その他の包括利益累計額合計 | | 3,281 | | 3,832 |
| 非支配株主持分 | | 1,904 | | 2,221 |
| 純資産合計 | | 19,660 | | 22,029 |
| 負債・純資産合計 | | 79,711 | | 91,977 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) | |
|--------------|---|---------|---|---------|
| 売上高 | | 162,822 | | 181,056 |
| 売上原価 | ※1,2 | 149,277 | ※1,2 | 165,271 |
| 売上総利益 | | 13,545 | | 15,784 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 保管配送費 | | 945 | | 1,088 |
| 貸倒引当金繰入額 | | △12 | | △23 |
| 役員報酬 | | 386 | | 376 |
| 給料手当 | | 4,265 | | 4,429 |
| 賞与 | | 725 | | 794 |
| 賞与引当金繰入額 | | 696 | | 908 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 14 | | 62 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 83 | | 63 |
| 退職給付費用 | | 249 | | 225 |
| 福利厚生費 | | 1,066 | | 1,189 |
| 旅費交通費 | | 834 | | 883 |
| 減価償却費 | | 284 | | 271 |
| 賃借料 | | 413 | | 476 |
| のれん償却 | | 16 | | 34 |
| その他 | | 2,053 | | 2,467 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 | 12,024 | ※2 | 13,248 |
| 営業利益 | | 1,521 | | 2,536 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 27 | | 23 |
| 受取配当金 | | 195 | | 220 |
| 持分法による投資利益 | | 81 | | 123 |
| 為替差益 | | 115 | | — |
| 賃貸料収入 | | 46 | | 44 |
| その他 | | 205 | | 144 |
| 営業外収益合計 | | 671 | | 557 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 282 | | 300 |
| 売上割引 | | 62 | | 65 |
| 為替差損 | | — | | 5 |
| その他 | | 102 | | 80 |
| 営業外費用合計 | | 447 | | 451 |
| 経常利益 | | 1,745 | | 2,641 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) | |
|-----------------|--|-------|--|-------|
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 6 | ※3 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | | 102 | | 317 |
| 特別利益合計 | | 109 | | 324 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 | 93 | ※4 | 97 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 9 | | — |
| 段階取得に係る差損 | | 91 | | — |
| 特別損失合計 | | 194 | | 97 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,660 | | 2,868 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 528 | | 880 |
| 法人税等調整額 | | 68 | | △28 |
| 法人税等合計 | | 597 | | 851 |
| 当期純利益 | | 1,063 | | 2,016 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 252 | | 318 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 810 | | 1,698 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|------------------|--|-------|--|-------|
| 当期純利益 | | 1,063 | | 2,016 |
| その他の包括利益 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,187 | | 484 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 1 | | △ 3 |
| 為替換算調整勘定 | | △ 53 | | 147 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | 173 | | 0 |
| その他の包括利益合計 | ※1 | 1,309 | ※1 | 630 |
| 包括利益 | | 2,372 | | 2,646 |
| (内訳) | | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | 2,115 | | 2,250 |
| 非支配株主に係る包括利益 | | 256 | | 396 |

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,110 | 515 | 12,155 | △1 | 13,779 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △139 | | △139 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 810 | | 810 |
| 連結範囲の変動 | | | 40 | | 40 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結子会社株式の追加取得による持分の増減 | | △17 | | | △17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △17 | 711 | △0 | 694 |
| 当期末残高 | 1,110 | 498 | 12,867 | △1 | 14,474 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,956 | △7 | 27 | 1,976 | 1,605 | 17,361 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △139 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 810 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 40 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 連結子会社株式の追加取得による持分の増減 | | | | | | △17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,198 | 1 | 104 | 1,305 | 299 | 1,604 |
| 当期変動額合計 | 1,198 | 1 | 104 | 1,305 | 299 | 2,299 |
| 当期末残高 | 3,155 | △5 | 132 | 3,281 | 1,904 | 19,660 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,110 | 498 | 12,867 | △1 | 14,474 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △173 | | △173 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,698 | | 1,698 |
| 連結範囲の変動 | | | △24 | | △24 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結子会社株式の追加取得による持分の増減 | | 1 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 1 | 1,499 | △0 | 1,500 |
| 当期末残高 | 1,110 | 500 | 14,367 | △2 | 15,975 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,155 | △5 | 132 | 3,281 | 1,904 | 19,660 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △173 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,698 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △24 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 連結子会社株式の追加取得による持分の増減 | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 480 | △3 | 74 | 551 | 316 | 868 |
| 当期変動額合計 | 480 | △3 | 74 | 551 | 316 | 2,369 |
| 当期末残高 | 3,635 | △8 | 206 | 3,832 | 2,221 | 22,029 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,660 | 2,868 |
| 減価償却費 | 598 | 601 |
| のれん償却額 | 16 | 34 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △148 | △36 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 73 | 214 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △18 | 45 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 28 | △76 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 10 | 13 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △4 | △52 |
| 受取利息及び受取配当金 | △222 | △244 |
| 支払利息 | 282 | 300 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △81 | △123 |
| 固定資産売却益 | △6 | △7 |
| 固定資産除売却損 | 93 | 97 |
| 投資有価証券売却益 | △102 | △317 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | — |
| 段階取得に係る差損 | 91 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,535 | △6,909 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △773 | △803 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 6 | △1,055 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,470 | 5,878 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △54 | △13 |
| その他 | 275 | 181 |
| 小計 | 1,667 | 595 |
| 利息及び配当金の受取額 | 206 | 250 |
| 利息の支払額 | △287 | △300 |
| 法人税等の支払額 | △593 | △575 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 992 | △30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △577 | △1,024 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 65 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △71 | △29 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △58 | △60 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △159 | △318 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 203 | 575 |
| 貸付けによる支出 | △36 | △22 |
| 貸付金の回収による収入 | 241 | 393 |
| 新規連結子会社取得による収入 | ※2 487 | — |
| 新規連結子会社取得による支出 | △11 | — |
| その他 | △27 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6 | △406 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 68 | 1,582 |
| 長期借入れによる収入 | 5,327 | 1,809 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,475 | △988 |
| リース債務返済による支出 | △38 | △10 |
| 自己株式の取得に伴う支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △139 | △173 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △97 | △197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,354 | 2,019 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △58 | 80 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △414 | 1,662 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,740 | 5,381 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 55 | 81 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 5,381 | ※1 7,125 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は28社であり、次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| 茶谷産業(株) | 大和化学工業(株) |
| オージーフィルム(株) | 山五化成工業(株) |
| オージー化学工業(株) | 大同産業(株) |
| 東亜化成(株) | 鈴川化学工業(株) |
| オー・ジー和歌山(株) | OG AMERICA, INC. |
| IKE TRADING CO., LTD. | IKE INTERNATIONAL CORPORATION |
| ARROW FOREST, LLC | 歐積股份有限公司 |
| (株)ノアック | 青島欧積塑膠製品有限公司 |
| 上海欧積貿易有限公司 | OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. |
| MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. | MC PLASTICS CO., LTD. |
| MC SOLVENTS CO., LTD. | CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD. |
| METRO TAN CO., LTD. | MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. |
| OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. | 旭テクノ工業(株) |
| (株)やまとトレーディング | 江西和大金實業有限公司 |

従来、持分法適用会社であった(株)やまとトレーディングは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において非連結子会社であった江西和大金實業有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社等は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの4社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 6社

非連結子会社は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの3社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の3社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. PT. OG ASIA INDONESIA

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC(THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司の15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|---------|-----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準等」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,081百万円は、「未収入金」946百万円、「その他」1,135百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,074百万円 | 1,190百万円 |
| (うち、共同支配企業に対する 投資の金額) | (650 〃) | (792 〃) |
| 投資その他の資産 | 91 〃 | 39 〃 |
| その他(出資金) | | |
| (うち、共同支配企業に対する 投資の金額) | (—) | (—) |

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 1,180百万円 | 1,243百万円 |
| 土地 | 49 〃 | 52 〃 |
| 建物 | 26 〃 | 28 〃 |
| 合計 | 1,255百万円 | 1,323百万円 |

債務の種類

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 4,003百万円 | 5,033百万円 |
| 電子記録債務 | 85 〃 | 134 〃 |
| 短期借入金 | 575 〃 | 121 〃 |
| 合計 | 4,663百万円 | 5,288百万円 |

3 保証債務

| 保証先 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | |
|----------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| | 保証金額 | 保証債務の内容 | 保証金額 | 保証債務の内容 |
| 中和化学薬品㈱ | 249百万円 | 仕入債務に対する 支払保証 | 232百万円 | 仕入債務に対する 支払保証 |
| 長瀬欧積有色化学(上海) 有限公司 | 203 〃 | 銀行借入等に対 する支払保証 | 129 〃 | 銀行借入等に対 する支払保証 |
| オー・ジー長瀬カラー ケミカル㈱ | 70 〃 | 仕入債務に対す る支払保証 | 115 〃 | 仕入債務に対す る支払保証 |
| 長瀬欧積織染化学(上海) 有限公司 | 112 〃 | 銀行借入等に対 する支払保証 | 87 〃 | 銀行借入等に対 する支払保証 |
| 合計 | 635百万円 | | 564百万円 | |

4 受取手形割引高等

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 一百万円 | 23百万円 |
| 輸出手形割引高 | 88 〃 | 823 〃 |

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 76百万円 | 76百万円 |

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 一百万円 | 816百万円 |
| 電子記録債権 | — " | 563 " |
| 支払手形 | — " | 97 " |
| 電子記録債務 | — " | 376 " |

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|--|--|
| 商品評価損 | △33百万円 | △3百万円 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| | 359百万円 | 303百万円 |

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地 | 一百万円 | 一百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5 " | 7 " |
| その他 | 1 " | 0 " |
| 合計 | 6百万円 | 7百万円 |

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 固定資産除却損 | 92百万円 | 76百万円 |
| 固定資産売却損 | | |
| 土地 | 一百万円 | 18百万円 |
| 建物及び構築物 | 0 " | 0 " |
| 機械装置及び運搬具 | 0 " | 1 " |
| その他 | 0 " | 0 " |
| 合計 | 93百万円 | 97百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 当期発生額 | 1,812百万円 | | 1,014百万円 | |
| 組替調整額 | △102 " | | △316 " | |
| 税効果調整前 | 1,710百万円 | | 698百万円 | |
| 税効果額 | △523 " | | △213 " | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,187百万円 | | 484百万円 | |
| 繰延ヘッジ損益 | | | | |
| 当期発生額 | 1百万円 | | △3百万円 | |
| 繰延ヘッジ損益 | 1百万円 | | △3百万円 | |
| 為替換算調整勘定 | | | | |
| 当期発生額 | △53百万円 | | 147百万円 | |
| 為替換算調整勘定 | △53百万円 | | 147百万円 | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | | | |
| 当期発生額 | △40百万円 | | 0百万円 | |
| 組替調整額 | 214 " | | — " | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 173百万円 | | 0百万円 | |
| その他の包括利益合計 | 1,309百万円 | | 630百万円 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,600,448 | — | — | 11,600,448 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,004 | 200 | — | 5,204 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 139 | 12 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成29年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 173 | 15 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月5日 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,600,448 | — | — | 11,600,448 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,204 | 2,140 | — | 7,344 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成29年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 173 | 15 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 231 | 20 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月11日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 5,381百万円 | 7,125百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,381百万円 | 7,125百万円 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

既発行の優先株式が普通株式に転換されたことにより議決権比率が増加し、新たにMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. 株式の取得価額と当社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

| | |
|------------|-----------|
| 流動資産 | 601百万円 |
| 固定資産 | 495 " |
| のれん | 146 " |
| 流動負債 | △98 " |
| 固定負債 | △623 " |
| 非支配株主持分 | △123 " |
| 段階取得に係る差損 | 91 " |
| 株式の取得価額 | 489 " (注) |
| 現金及び現金同等物 | △487 " |
| 差引:取得による収入 | 487 " |

(注) 優先株式の普通株式転換により連結子会社となりましたので、当連結会計年度における株式取得のための支出はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 5,381 | 5,381 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 40,165 | 40,165 | — |
| (3) 電子記録債権 | 3,559 | 3,559 | — |
| (4) 未収入金 | 946 | 946 | — |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 9,078 | 9,078 | — |
| 資産計 | 59,131 | 59,131 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 28,521 | 28,521 | — |
| (2) 電子記録債務 | 719 | 719 | — |
| (3) 短期借入金 | 13,536 | 13,536 | — |
| (4) 長期借入金 | 12,634 | 12,693 | 59 |
| 負債計 | 55,412 | 55,471 | 59 |
| デリバティブ取引（*1） | 14 | 14 | — |
| デリバティブ取引計 | 14 | 14 | — |

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 7,125 | 7,125 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 45,140 | 45,140 | — |
| (3) 電子記録債権 | 5,992 | 5,992 | — |
| (4) 未収入金 | 2,027 | 2,027 | — |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 9,763 | 9,763 | — |
| 資産計 | 70,049 | 70,049 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 33,722 | 33,722 | — |
| (2) 電子記録債務 | 1,637 | 1,637 | — |
| (3) 短期借入金 | 15,375 | 15,375 | — |
| (4) 長期借入金 | 13,472 | 13,526 | 54 |
| 負債計 | 64,208 | 64,262 | 54 |
| デリバティブ取引（*1） | (25) | (25) | — |
| デリバティブ取引計 | (25) | (25) | — |

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成29年3月31日 | 平成30年3月31日 |
|--------------|------------|------------|
| 非上場株式等 | 257 | 181 |
| 非連結子会社及び関連会社 | 1,074 | 1,190 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 5,381 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 40,165 | — | — | — |
| 電子記録債権 | 3,559 | — | — | — |
| 未収入金 | 946 | — | — | — |
| 合計 | 50,052 | — | — | — |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 7,125 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 45,140 | — | — | — |
| 電子記録債権 | 5,992 | — | — | — |
| 未収入金 | 2,027 | — | — | — |
| 合計 | 60,286 | — | — | — |

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 13,536 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 935 | 1,754 | 3,223 | 2,690 | 2,560 | 1,470 |
| 合計 | 14,472 | 1,754 | 3,223 | 2,690 | 2,560 | 1,470 |

当連結会計年度（平成30年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 15,375 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 1,703 | 3,249 | 2,790 | 2,560 | 3,170 | — |
| 合計 | 17,079 | 3,249 | 2,790 | 2,560 | 3,170 | — |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 8,876 | 4,375 | 4,501 |
| 小計 | 8,876 | 4,375 | 4,501 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 201 | 229 | △27 |
| 小計 | 201 | 229 | △27 |
| 合計 | 9,078 | 4,605 | 4,473 |

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 257百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末 (中間期を含む) 連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 9,570 | 4,395 | 5,175 |
| 小計 | 9,570 | 4,395 | 5,175 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 167 | 185 | △17 |
| その他 | 24 | 24 | △0 |
| 小計 | 192 | 209 | △17 |
| 合計 | 9,763 | 4,605 | 5,157 |

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 181百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末 (中間期を含む) 連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 203 | 102 | — |

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 575 | 317 | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| | 種類 | 契約額 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|---------------|--------------|--------------|--------------------|-------------|
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | |
| | 米ドル | 1,542 | — | 20 |
| | 日本円 | 49 | — | 2 |
| | 合計 | 1,592 | — | 23 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計 の方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主なヘッジ 対象 | 契約額 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------|
| 為替予約等の振 当処理 | 為替予約取引 売建 | 売掛金 | | | |
| | 米ドル | | 1,912 | — | △4 |
| | ユーロ | | 5 | — | — |
| | タイバーツ | | 78 | — | △0 |
| | 中国元 | | 1 | — | — |
| | 為替予約取引 買建 | 買掛金 | | | |
| | 米ドル | | 1,171 | — | △3 |
| | ユーロ | | 85 | — | △0 |
| | タイバーツ | | 10 | — | 0 |
| | 中国元 | | 5 | — | △0 |
| | 合計 | | 3,270 | — | △8 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計 の方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|-------------|---------------|--------------------|-------------|
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 借入金利息 | 7,605 | 6,959 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| | 種類 | 契約額 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|---------------|--------------|--------------|--------------------|-------------|
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | |
| | 米ドル | 1,044 | — | △14 |
| | 日本円 | 90 | — | 0 |
| | 合計 | 1,135 | — | △13 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計 の方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主なヘッジ 対象 | 契約額 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------|
| 為替予約等の振 当処理 | 為替予約取引 売建 | 売掛金 | | | |
| | 米ドル | | 2,625 | — | △0 |
| | ユーロ | | 12 | — | — |
| | | タイバーツ | 55 | — | — |
| | 為替予約取引 買建 | 買掛金 | | | |
| | 米ドル | | 1,558 | — | △11 |
| | ユーロ | | 102 | — | △1 |
| | タイバーツ | | 0 | — | △0 |
| | 中国元 | | 0 | — | △0 |
| | | 香港ドル | 3 | — | — |
| | 合計 | | 4,358 | — | △12 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計 の方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|-------------|---------------|--------------------|-------------|
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 借入金利息 | 6,959 | 5,613 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 134百万円 | 139百万円 |
| 勤務費用 | 14 " | 9 " |
| 利息費用 | 3 " | 4 " |
| 退職給付の支払額 | △9 " | △7 " |
| その他 | △4 " | 8 " |
| 退職給付債務の期末残高 | 139百万円 | 153百万円 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 139百万円 | 153百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 139百万円 | 153百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 139百万円 | 153百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 139百万円 | 153百万円 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 14百万円 | 9百万円 |
| 利息費用 | 3 " | 4 " |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 18百万円 | 13百万円 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|--|--|
| 割引率 | 2.66% | 3.09% |
| 予想昇給率 | 6.0% | 6.0% |

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付に係る負債・資産の期首残高 (純額) | 283百万円 | 296百万円 |
| 退職給付費用 | 48 " | 21 " |
| 退職給付の支払額 | △8 " | △18 " |
| 制度への拠出額 | △47 " | △47 " |
| 新規連結に伴う増加 | 19 " | — " |
| その他 | △0 " | △0 " |
| 退職給付に係る負債・資産の期末残高 (純額) | 296百万円 | 251百万円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 594百万円 | 615百万円 |
| 年金資産 | △650 " | △721 " |
| | △55 " | △105 " |
| 非積立制度の退職給付債務 | 352 " | 357 " |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 296百万円 | 251百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 352百万円 | 360百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △55 " | △108 " |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 296百万円 | 251百万円 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 48百万円 当連結会計年度 21百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度156百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金の直近事業年度の決算書は、代行返上申請中につき入手できない為、平成28年3月31日現在のものを使用しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日現在) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額 | 94,253百万円 | 94,253百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | △103,189 " | △103,189 " |
| 差引額 | △8,935百万円 | △8,935百万円 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度 0.2% （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△12,214百万円、当連結会計年度△12,214百万円）及び剰余金（前連結会計年度3,278百万円、当連結会計年度3,278百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 279百万円 | 270百万円 |
| 賞与引当金 | 200 " | 258 " |
| 未払事業税 | 21 " | 31 " |
| 退職給付に係る負債 | 136 " | 141 " |
| 役員退職慰労引当金 | 135 " | 112 " |
| 投資有価証券 | 157 " | 113 " |
| 資産除去債務 | 16 " | 17 " |
| ゴルフ会員権 | 21 " | 18 " |
| 未実現利益 (在庫) | 11 " | 23 " |
| 未実現利益 (土地) | 540 " | 540 " |
| 繰越欠損金 | 95 " | 99 " |
| その他 | 124 " | 163 " |
| 繰延税金資産小計 | 1,741百万円 | 1,790百万円 |
| 評価性引当額 | △348 " | △352 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,392百万円 | 1,438百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | △214 " | △204 " |
| 有形固定資産 (買換資産圧縮積立金) | △219 " | △207 " |
| その他有価証券評価差額金 | △1,381 " | △1,595 " |
| その他 | △222 " | △259 " |
| 繰延税金負債合計 | △2,037百万円 | △2,266百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | △644百万円 | △828百万円 |

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

| | | |
|-------------|----------|----------|
| 流動資産の繰延税金資産 | 324百万円 | 422百万円 |
| 固定資産の繰延税金資産 | 258 " | 253 " |
| 固定負債の繰延税金負債 | △1,227 " | △1,504 " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | — |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.6 | — |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.1 | — |
| 評価性引当額 | 0.8 | — |
| 住民税均等割 | 1.3 | — |
| 持分法による投資損益 | △1.5 | — |
| のれん償却 | 0.3 | — |
| 段階取得に係る損益 | 1.7 | — |
| その他 | △0.8 | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.0% | — |

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である為、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」、「機械等輸出入」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。「機械等輸出入」の内容は、車両、機械、電気、電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|--------|---------|-------------|-------------|--------------------|
| | 化学製品 | 機械等輸出入 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 141,677 | 21,073 | 162,750 | 71 | — | 162,822 |
| (2) セグメント間の内部売上高 及び振替高 | 10 | — | 10 | 74 | △85 | — |
| 計 | 141,687 | 21,073 | 162,761 | 146 | △85 | 162,822 |
| セグメント利益 | 1,428 | 180 | 1,608 | △2 | △85 | 1,521 |
| セグメント資産 | 59,098 | 4,931 | 64,030 | 488 | 15,193 | 79,711 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 509 | 9 | 518 | 56 | — | 575 |
| のれんの償却額 | 16 | — | 16 | — | — | 16 |
| 持分法適用会社への投資額 | 922 | — | 922 | — | — | 922 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 709 | 21 | 731 | — | — | 731 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、システム保守・運用事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,193百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|--------|---------|-------------|-------------|--------------------|
| | 化学製品 | 機械等輸出入 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 157,689 | 23,279 | 180,969 | 87 | — | 181,056 |
| (2) セグメント間の内部売上高 及び振替高 | 23 | — | 23 | 77 | △100 | — |
| 計 | 157,713 | 23,279 | 180,993 | 164 | △100 | 181,056 |
| セグメント利益 | 2,125 | 494 | 2,620 | 16 | △100 | 2,536 |
| セグメント資産 | 67,866 | 6,429 | 74,295 | 440 | 17,242 | 91,977 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 514 | 15 | 529 | 52 | — | 581 |
| のれんの償却額 | 34 | — | 34 | — | — | 34 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,001 | — | 1,001 | — | — | 1,001 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 1,034 | 26 | 1,060 | — | — | 1,060 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、システム保守・運用事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,242百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 101,577 | 23,640 | 37,605 | 162,822 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | インド | その他 | 合計 |
|-------|-----|-----|-------|
| 5,928 | 457 | 875 | 7,261 |

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 106,690 | 30,867 | 43,498 | 181,056 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | インド | その他 | 合計 |
|-------|-----|-----|-------|
| 6,005 | 849 | 894 | 7,749 |

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「インド」の有形固定資産の金額は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2)有形固定資産」の組替を行なっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|-----|-----|-------|-----|
| | 化学製品 | 機械等輸出入 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 16 | — | 16 | — | — | 16 |
| 当期末残高 | 151 | — | 151 | — | — | 151 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|-----|-----|-------|-----|
| | 化学製品 | 機械等輸出入 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 34 | — | 34 | — | — | 34 |
| 当期末残高 | 120 | — | 120 | — | — | 120 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱ | |
|------------|-----------------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計 | 6,915 | 6,741 |
| 固定資産合計 | 253 | 216 |
| 流動負債合計 | 5,856 | 5,651 |
| 固定負債合計 | 61 | 64 |
| 純資産合計 | 1,251 | 1,242 |
| | | |
| 売上高 | 18,875 | 18,484 |
| 税引前当期純利益金額 | 400 | 256 |
| 当期純利益金額 | 248 | 165 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱ | |
|------------|-----------------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計 | 6,741 | 7,483 |
| 固定資産合計 | 216 | 215 |
| 流動負債合計 | 5,651 | 6,119 |
| 固定負債合計 | 64 | 71 |
| 純資産合計 | 1,242 | 1,507 |
| | | |
| 売上高 | 18,484 | 18,434 |
| 税引前当期純利益金額 | 256 | 281 |
| 当期純利益金額 | 165 | 178 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,531円31銭 | 1,708円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 69円90銭 | 146円48銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 810 | 1,698 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 810 | 1,698 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,595 | 11,594 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 19,660 | 22,029 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| (うち非支配株主持分) | (1,904) | (2,221) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 17,755 | 19,808 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 11,595 | 11,593 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 13,536 | 15,375 | 1.3 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 935 | 1,703 | 0.9 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 9 | 13 | — | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 11,698 | 11,769 | 0.8 | 平成31年～平成35年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く） | 14 | 20 | — | 平成31年～平成35年 |
| その他有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 26,195 | 28,881 | — | — |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,249 | 2,790 | 2,560 | 3,170 |
| リース債務 | 9 | 7 | 3 | 0 |

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | | 前事業年度 (平成29年3月31日) | | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------------|----|-----------------------|------|-----------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 2,239 | | 3,173 |
| 受取手形 | ※3 | 5,721 | ※3,5 | 6,374 |
| 電子記録債権 | | 3,534 | ※5 | 5,888 |
| 売掛金 | ※3 | 24,469 | ※3 | 26,834 |
| 商品 | | 2,853 | | 2,921 |
| 前払費用 | | 36 | | 43 |
| 繰延税金資産 | | 165 | | 218 |
| 短期貸付金 | ※3 | 1,269 | ※3 | 910 |
| 未収入金 | ※3 | 808 | ※3 | 1,468 |
| その他 | ※3 | 226 | ※3 | 167 |
| 貸倒引当金 | | △39 | | △0 |
| 流動資産合計 | | 41,283 | | 48,000 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | | 1,542 | | 1,532 |
| 構築物 | | 125 | | 117 |
| 機械及び装置 | ※4 | 515 | ※4 | 428 |
| 車両及び運搬具 | | 0 | | 2 |
| 工具・器具及び備品 | | 117 | | 134 |
| 土地 | | 2,312 | | 2,302 |
| リース資産 | | 0 | | - |
| 建設仮勘定 | | 7 | | 77 |
| 有形固定資産合計 | | 4,622 | | 4,594 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 特許権 | | 2 | | 4 |
| 借地権 | | 93 | | 93 |
| 電話加入権等 | | 24 | | 23 |
| ソフトウェア | | 110 | | 87 |
| 無形固定資産合計 | | 230 | | 209 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | ※1 | 9,231 | ※1 | 9,900 |
| 関係会社株式 | | 5,095 | | 5,241 |
| 関係会社出資金 | | 267 | | 267 |
| 長期貸付金 | ※3 | 953 | ※3 | 935 |
| 破産更生債権等 | | 16 | | 12 |
| 差入保証金 | | 111 | | 114 |
| リース投資資産 | | 167 | | 150 |
| その他 | ※3 | 243 | ※3 | 216 |
| 投資損失引当金 | | — | | — |
| 貸倒引当金 | | △137 | | △100 |
| 投資その他の資産合計 | | 15,948 | | 16,737 |
| 固定資産合計 | | 20,801 | | 21,540 |
| 資産合計 | | 62,085 | | 69,541 |

(単位：百万円)

| | | 前事業年度 (平成29年3月31日) | | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|------|-----------------------|------|-----------------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形 | ※1 | 247 | ※1,5 | 252 |
| 電子記録債務 | ※1 | 719 | ※1,5 | 1,022 |
| 買掛金 | ※1,3 | 21,662 | ※1,3 | 25,814 |
| 短期借入金 | ※3 | 9,142 | ※3 | 9,158 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | | 926 | | 1,661 |
| 未払金 | ※3 | 776 | ※3 | 896 |
| 未払費用 | ※3 | 8 | ※3 | 8 |
| 未払法人税等 | | 115 | | 263 |
| 前受金 | | 41 | | 39 |
| 預り金 | | 70 | | 122 |
| 賞与引当金 | | 410 | | 567 |
| 役員賞与引当金 | | — | | 42 |
| その他 | | 20 | | 16 |
| 流動負債合計 | | 34,141 | | 39,866 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | | 11,574 | | 11,713 |
| リース債務 | | — | | — |
| 繰延税金負債 | | 1,512 | | 1,772 |
| 役員退職慰労引当金 | | 347 | | 296 |
| 資産除去債務 | | 44 | | 45 |
| 受入保証金 | | 317 | | 293 |
| 固定負債合計 | | 13,796 | | 14,121 |
| 負債合計 | | 47,937 | | 53,987 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,110 | | 1,110 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 515 | | 515 |
| 資本剰余金合計 | | 515 | | 515 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 277 | | 277 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 配当積立金 | | 150 | | 150 |
| 買換資産圧縮積立金 | | 495 | | 468 |
| 買換資産圧縮特別勘定積立金 | | — | | — |
| 別途積立金 | | 6,010 | | 6,010 |
| 繰越利益剰余金 | | 2,481 | | 3,438 |
| 利益剰余金合計 | | 9,414 | | 10,344 |
| 自己株式 | | △1 | | △2 |
| 株主資本合計 | | 11,039 | | 11,968 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,116 | | 3,594 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △7 | | △8 |
| 評価・換算差額等合計 | | 3,109 | | 3,585 |
| 純資産合計 | | 14,148 | | 15,554 |
| 負債・純資産合計 | | 62,085 | | 69,541 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| 売上高 | ※1 | 101,695 | ※1 | 108,422 |
| 売上原価 | ※1 | 95,263 | ※1 | 101,349 |
| 売上総利益 | | 6,432 | | 7,072 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | 6,229 | ※1,2 | 6,548 |
| 営業利益 | | 202 | | 523 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息及び配当金 | ※1 | 701 | ※1 | 743 |
| 賃貸料収入 | ※1 | 193 | ※1 | 212 |
| その他 | ※1 | 178 | ※1 | 166 |
| 営業外収益合計 | | 1,073 | | 1,123 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | ※1 | 180 | ※1 | 147 |
| 為替差損 | | 0 | | 3 |
| 売上割引 | | 62 | | 65 |
| 賃貸料収入原価 | | 147 | | 152 |
| その他 | | 55 | | 14 |
| 営業外費用合計 | | 445 | | 382 |
| 経常利益 | | 831 | | 1,264 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | 0 | | 0 |
| 投資有価証券売却益 | | 102 | | 316 |
| 特別利益合計 | | 103 | | 316 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | | 79 | | 76 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 9 | | — |
| 特別損失合計 | | 88 | | 76 |
| 税引前当期純利益 | | 845 | | 1,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 227 | | 403 |
| 法人税等調整額 | | △48 | | △3 |
| 法人税等合計 | | 178 | | 400 |
| 当期純利益 | | 667 | | 1,104 |

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-------|-------|-----------|---------------|-----------------------|-------|-------------|-------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | | 利 益 剰 余 金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 配当積立金 | 買換資産 圧縮積立金 | 買換資産 圧縮特別 勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,110 | 515 | 277 | 150 | 489 | 27 | 6,010 | 1,931 | 8,886 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | | | | 27 | | | △27 | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △21 | | | 21 | — |
| 買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩 | | | | | | △27 | | 27 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △139 | △139 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 667 | 667 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 5 | △27 | — | 550 | 528 |
| 当期末残高 | 1,110 | 515 | 277 | 150 | 495 | — | 6,010 | 2,481 | 9,414 |

| | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1 | 10,510 | 1,913 | △10 | 1,903 | 12,414 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | | — | | | | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △139 | | | | △139 |
| 当期純利益 | | 667 | | | | 667 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 1,202 | 2 | 1,205 | 1,205 |
| 当期変動額合計 | △0 | 528 | 1,202 | 2 | 1,205 | 1,733 |
| 当期末残高 | △1 | 11,039 | 3,116 | △7 | 3,109 | 14,148 |

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|----------|---------------|-------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 配当積立金 | 買換資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,110 | 515 | 277 | 150 | 495 | 6,010 | 2,481 | 9,414 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △26 | | 26 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △173 | △173 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,104 | 1,104 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △26 | — | 956 | 930 |
| 当期末残高 | 1,110 | 515 | 277 | 150 | 468 | 6,010 | 3,438 | 10,344 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1 | 11,039 | 3,116 | △7 | 3,109 | 14,148 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △173 | | | | △173 |
| 当期純利益 | | 1,104 | | | | 1,104 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 477 | △0 | 476 | 476 |
| 当期変動額合計 | △0 | 929 | 477 | △0 | 476 | 1,405 |
| 当期末残高 | △2 | 11,968 | 3,594 | △8 | 3,585 | 15,554 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、関係会社への投資に対する損失見込みがないため、投資損失引当金は計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|-----------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 1,180百万円 | 1,243百万円 |
| 合計 | 1,180百万円 | 1,243百万円 |

債務の種類

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 20百万円 | 21百万円 |
| 電子記録債務 | 85 " | 134 " |
| 買掛金 | 3,982 " | 5,012 " |
| 合計 | 4,088百万円 | 5,167百万円 |

2 保証債務

| 保証先 | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 保証債務の内容 | 当事業年度 (平成30年3月31日) | 保証債務の内容 |
|--------------------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| IKE TRADING CO., LTD. | 2,187百万円 | 銀行借入等に対する支払保証 | 1,168百万円 | 銀行借入等に対する支払保証 |
| OG TRADING (THAILAND) CO., LTD | 335 " | 銀行借入等に対する保証債務 | 574 " | 銀行借入等に対する保証債務 |
| 中和化学薬品(株) | 249 " | 仕入債務に対する支払保証 | 232 " | 仕入債務に対する支払保証 |
| 長瀬欧積有色化学(上海)有限公司 | 203 " | 銀行借入等に対する支払保証 | 129 " | 銀行借入等に対する支払保証 |
| オー・ジー長瀬カラーケミカル(株) | 70 " | 仕入債務に対する支払保証 | 115 " | 仕入債務に対する支払保証 |
| 長瀬欧積織染化学(上海)有限公司 | 112 " | 銀行借入等に対する支払保証 | 87 " | 銀行借入等に対する支払保証 |
| 青島欧積塑膠製品有限公司 | 41 " | 銀行借入等に対する支払保証 | 35 " | 銀行借入等に対する支払保証 |
| 合計 | 3,200百万円 | | 2,343百万円 | |

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 3,754百万円 | 4,042百万円 |
| 長期金銭債権 | 935 " | 889 " |
| 短期金銭債務 | 2,661 " | 2,838 " |
| 長期金銭債務 | — " | 5 " |

※4 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 機械及び装置 | 76百万円 | 76百万円 |

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 一百万円 | 730百万円 |
| 電子記録債権 | — " | 557 " |
| 支払手形 | — " | 23 " |
| 電子記録債務 | — " | 263 " |

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 関係会社に対する売上高 | 4,794百万円 | 5,795百万円 |
| 関係会社からの仕入高 | 8,670 " | 7,042 " |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 960 " | 997 " |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給与手当 | 2,407百万円 | 2,451百万円 |
| 福利厚生費 | 699 " | 765 " |
| 賞与引当金繰入額 | 410 " | 567 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | — " | 42 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 55 " | 43 " |
| 減価償却費 | 172 " | 129 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 " | △39 " |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 60.1% | 60.3% |
| 一般管理費 | 39.9% | 39.7% |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,319百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額775百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,365百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額875百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 土地 | 65百万円 | 65百万円 |
| 貸倒引当金 | 54 " | 30 " |
| 賞与引当金 | 126 " | 173 " |
| 未払事業税 | 14 " | 19 " |
| 未払社会保険料 | 22 " | 31 " |
| 役員退職慰労引当金 | 106 " | 90 " |
| 投資有価証券 | 264 " | 219 " |
| ゴルフ会員権 | 19 " | 18 " |
| 資産除去債務 | 13 " | 13 " |
| その他 | 30 " | 35 " |
| 繰延税金資産小計 | 716百万円 | 698百万円 |
| 評価性引当額 | △222 " | △222 " |
| 繰延税金資産合計 | 493百万円 | 476百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | △214 " | △204 " |
| 有形固定資産(買換資産圧縮積立金) | △218 " | △206 " |
| その他有価証券評価差額金 | △1,372 " | △1,583 " |
| その他 | △36 " | △36 " |
| 繰延税金負債合計 | △1,841百万円 | △2,030百万円 |
| 繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△) | △1,347百万円 | △1,554百万円 |

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

| | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 流動資産の繰延税金資産 | 165百万円 | 218百万円 |
| 固定負債の繰延税金負債 | △1,512百万円 | △1,772百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | 30.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.6 | 4.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △18.4 | △10.9 |
| 評価性引当額 | 0.3 | 0.0 |
| 住民税均等割 | 1.9 | 1.1 |
| その他 | 0.9 | 0.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.1% | 26.6% |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------------------|-----------|-------------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| アイカ工業(株) | 216,285 | 852 |
| 日本化薬(株) | 479,033 | 626 |
| 丸大食品(株) | 1,186,704 | 608 |
| 日清紡ホールディングス(株) | 398,427 | 570 |
| セーレン(株) | 241,382 | 479 |
| 東洋インキSCホールディングス(株) | 718,000 | 473 |
| 大日精化工業(株) | 88,200 | 387 |
| 三菱ガス化学(株) | 132,700 | 338 |
| 住友化学(株) | 457,000 | 283 |
| 日油(株) | 81,481 | 256 |
| 特種東海製紙(株) | 61,190 | 248 |
| 東亜合成(株) | 194,160 | 243 |
| 三洋化成工業(株) | 44,900 | 223 |
| (株)ダイセル | 180,253 | 209 |
| 日本ゼオン(株) | 135,000 | 207 |
| 旭化成(株) | 137,953 | 192 |
| ダイニック(株) | 177,282 | 188 |
| 第一稀元素化学工業(株) | 150,000 | 187 |
| 日本ハム(株) | 41,000 | 178 |
| ラサ商事(株) | 196,200 | 176 |
| 大王製紙(株) | 116,921 | 175 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 880,286 | 168 |
| フジコビアン(株) | 66,700 | 126 |
| 信越化学工業(株) | 11,500 | 126 |
| 東洋紡(株) | 57,948 | 121 |
| 保土谷化学工業(株) | 22,700 | 109 |
| セントラル硝子(株) | 43,877 | 108 |
| 旭硝子(株) | 23,997 | 105 |
| テイカ(株) | 36,379 | 102 |
| 東海染工(株) | 59,300 | 86 |
| DIC(株) | 24,001 | 85 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 19,100 | 85 |
| サカイオーベックス(株) | 30,908 | 80 |
| 日本製紙(株) | 39,985 | 79 |
| アキレス(株) | 35,505 | 77 |
| グンゼ(株) | 12,100 | 72 |
| 第一工業製薬(株) | 82,494 | 72 |
| 日本毛織(株) | 67,967 | 70 |
| (株)エフ・シー・シー | 21,700 | 64 |
| (株)カネカ | 56,009 | 59 |
| JSR(株) | 24,200 | 57 |
| (株)サンエー化研 | 77,000 | 56 |
| (株)ソトー | 54,200 | 56 |
| ハリマ化成グループ(株) | 69,756 | 56 |
| 横浜ゴム(株) | 18,100 | 44 |
| (株)巴川製紙所 | 157,000 | 43 |
| ニッタ(株) | 10,456 | 41 |
| 丸東産業(株) | 13,700 | 39 |

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------|-----------|-------------------|
| 藤倉化成(株) | 54,000 | 36 |
| ハッピー化学工業(株) | 17,120 | 36 |
| キョーセー(株) | 12,208 | 30 |
| (株)クレハ | 4,400 | 30 |
| (株)ニックス | 30,700 | 30 |
| (株)SCREENホールディングス | 2,861 | 27 |
| 東京応化工業(株) | 7,100 | 27 |
| 昭和パックス(株) | 15,000 | 26 |
| (株)日新工営 | 51,000 | 25 |
| 富士紡ホールディングス(株) | 6,347 | 24 |
| (株)バッセル化学 | 36 | 19 |
| 積水化学工業(株) | 10,000 | 18 |
| (株)ツムラ | 5,000 | 18 |
| SIAM ECO-KASEI Co.,Ltd | 5,349 | 18 |
| ユニチカ(株) | 26,884 | 17 |
| 昭和電工(株) | 3,800 | 17 |
| 日本ピグメント(株) | 4,500 | 16 |
| フクビ化学工業(株) | 20,000 | 16 |
| ダイワボウホールディングス(株) | 3,500 | 16 |
| 住江織物(株) | 5,700 | 16 |
| (株)ファイマテック | 270 | 14 |
| (株)ショーワ | 50,000 | 12 |
| 日東紡(株) | 4,800 | 10 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 7,000 | 10 |
| その他の株式 31 銘柄 | 232,633 | 70 |
| 計 | 8,031,160 | 9,900 |

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 当期末 残高 | 減価償却 累計額 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 有形 固定 資産 | 建物 | 1,542 | 116 | 28 | 98 | 1,532 | 3,227 |
| | 構築物 | 125 | 9 | 0 | 17 | 117 | 451 |
| | 機械及び装置 | 515 | 0 | 0 | 87 | 428 | 2,118 |
| | 車両及び運搬具 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| | 工具・器具及び備品 | 117 | 65 | 3 | 45 | 134 | 502 |
| | 土地 | 2,312 | 30 | 41 | — | 2,302 | |
| | リース資産 | 0 | — | — | 0 | — | — |
| | 建設仮勘定 | 7 | 218 | 149 | | 77 | |
| | 計 | 4,622 | 443 | 222 | 249 | 4,594 | 6,302 |
| 無形 固定 資産 | 特許権 | 2 | 2 | — | 0 | 4 | |
| | 借地権 | 93 | — | — | | 93 | |
| | 電話加入権等 | 24 | — | — | 0 | 23 | |
| | ソフトウェア | 110 | 19 | — | 42 | 87 | |
| | 計 | 230 | 22 | — | 43 | 209 | |

【引当金明細表】

(単位:百万円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 177 | 0 | 77 | 100 |
| 賞与引当金 | 410 | 567 | 410 | 567 |
| 役員賞与引当金 | — | 42 | — | 42 |
| 役員退職慰労引当金 | 347 | 43 | 93 | 296 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います（電子公告掲載URL http://www.ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石原伸一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上